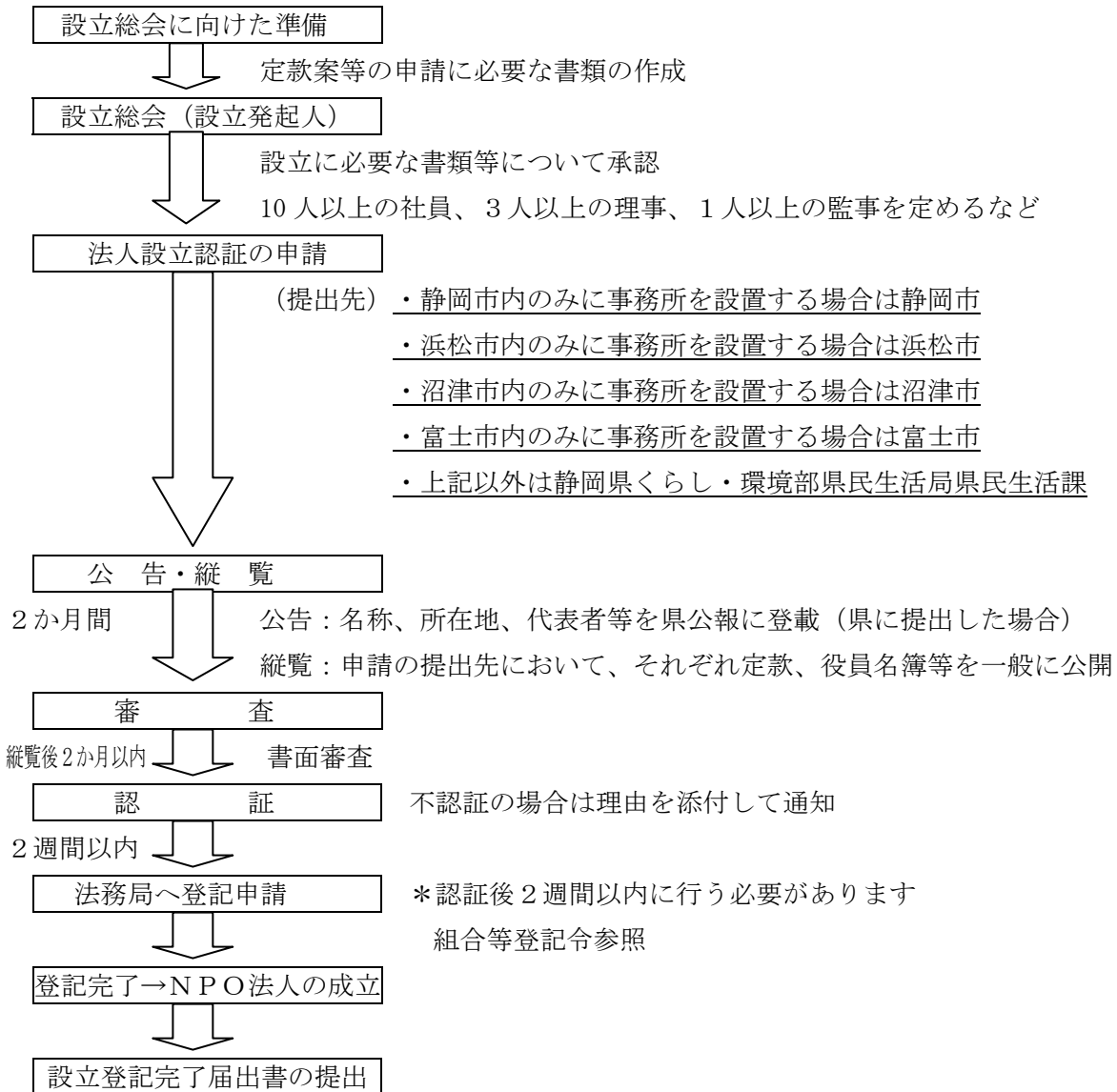


特定非営利活動法人（NPO 法人）の設立

1 法人の認証・法人成立までの流れ



2 法人設立の際のチェックリスト

要件	項目	チェック
目的	団体の主たる目的が17項目の特定非営利活動のいずれかに該当するか	
	不特定かつ多数のもの利益の増進に寄与することを活動の主たる目的としているか	
	営利を目的としていないか	
	宗教活動を主たる目的としていないか	
	政治活動を主たる目的としていないか	
	政党活動（公職選挙活動等）を目的としていないか	
団体	暴力団もしくはその構成員等に統制されていないか	
社員	社員の資格の得喪に関して不当な条件が付されていないか	
	社員が10名以上いるか	
役員	役員のうち報酬を受ける者の数が役員総数の1/3以下か	
	理事3人以上、監事1人以上いるか（役員欠格事由、親族排除規定あり）	

3 提出書類

	提出書類	提出部数
①	特定非営利活動法人設立認証申請書	1
②	定款	2
③	役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿）	2
④	各役員が特定非営利活動促進法第 20 条各号に該当しないこと及び同法第 21 条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本（コピー）	1
⑤	申請日前から 6 か月以内に作成された次の書類で該当するもの ・住民票の写し ・外国人登録原票の記載内容を証明する市町村長が交付する書面	1
⑥	社員のうち 10 人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載した書面	1
⑦	特定非営利活動促進法第 2 条第 2 項第 2 号及び第 12 条第 1 項第 3 号に該当することを確認したことを示す書面	1
⑧	設立趣旨書	2
⑨	設立についての意思決定を証する議事録の謄本（コピー）	1
⑩	設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書	2
⑪	設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書（活動に係る事業の収益及び費用の見込みを記載した書類）	2

4 注意事項

- ①定款に記載された特定非営利活動の種類、特定非営利活動に係る事業及び事業計画書の内容は整合を取り、一般の人が見て事業内容が分かるようにしてください。
- ②この認証は、特定非営利活動促進法に基づいて行われる手続きであり、他法令による許認可や登録、登記等を保証するものではありませんのでご注意ください。
- ③審査は書面において法に定められた要件を満たしているかを確認するものであり、定款等の内容の不整合や誤字、脱字等の確認を行うものではありません。
- ④申請に係る相談は、ふじのくにNPO活動センター、東部及び西部地域交流プラザで行っております。県民生活課では、相談や事前審査は行っていません。
- ⑤誤字、脱字及び記載漏れなどの軽微な変更については、縦覧開始から 1 月以内であれば補正の申し立て（様式 1 号の 2）ができます。（事業名、役員、事務所所在地の変更等、再度設立総会の開催を必要とするものは対象にはなりません。）